

令和2年度

普通会計決算の分析

可児市



本書は、「令和2年度地方財政状況調査」(決算統計)に基づき、普通会計(※1)における主要な事項及び状況について、前年又は過去の状況、あるいは類似団体(※2)との比較により、令和2年度の決算状況を分析したものです。

#### ※1 普通会計

地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等の理由から、財政比較や統一的な掌握をするために「地方財政状況調査」において統一的に用いられる会計区分であり、地方自治法等の法律適用を受けているものではありません。

普通会計は、一般会計及び特別会計のうち①公営企業会計 ②収益事業会計等の事業会計 ③地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業会計に含まれないものを合算した会計区分であり、令和2年度の本市の普通会計は、一般会計・自家用工業用水道事業特別会計・可児駅東土地区画整理事業特別会計を合算したものになります。

#### ※2 類似団体

財政収支の均衡、社会情勢の変化に対応でき得る弾力性保持、並びに適正な行政水準の確保の状況等に対し、態様が類似している団体の財政実態を類型別比較指標として、国勢調査による人口と産業構造(産業別就業人口の割合)を基にまとめたものです。

本市は「Ⅱ-2」類型(人口50,000~100,000人、第2・3次産業就業人口の割合が90%以上で、うち第3次産業就業人口の割合が65%未満の市町村)に区分されています。

なお、「Ⅱ-2」類型に区分される市は、平成26年度から平成27年度にかけて、産業構造の比率の引き下げ(95%→90%)により、20団体から90団体に増加したため、類似団体の示す数値が平成26年度から平成27年度で大きく変化している場合があります。

(目 次)

|                      |       |    |
|----------------------|-------|----|
| <b>1. 決算の状況</b>      |       |    |
| (1) 決算規模             | ..... | 1  |
| (2) 決算収支             | ..... | 2  |
| <b>2. 歳入の状況</b>      |       |    |
| (1) 歳入総額と内訳          | ..... | 3  |
| (2) 主な歳入項目           | ..... | 4  |
| <b>3. 歳出の状況</b>      |       |    |
| (1) 目的別歳出の状況         | ..... | 6  |
| (2) 性質別歳出の状況         | ..... | 7  |
| (3) 主な歳出項目           | ..... | 9  |
| <b>4. 財政の構造</b>      | ..... | 10 |
| <b>5. 将来にわたる財政負担</b> | ..... | 12 |
| <b>6. むすび</b>        | ..... | 14 |

# 1. 決算の状況

(1) 決算規模 [図1・資料編1 (P1)]

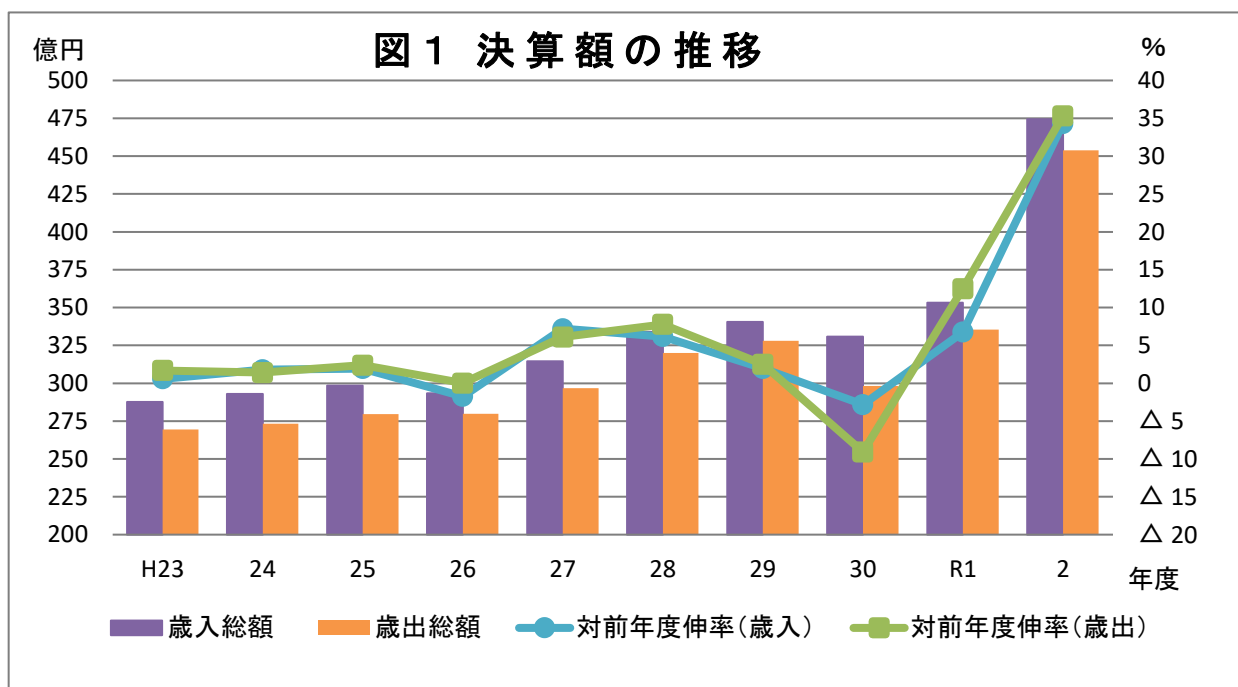
**歳入総額**・・・474億3,686万5千円 (前年度 353億2,017万6千円、対前年度比 +34.3%)

**歳出総額**・・・453億9,034万1千円 (前年度 335億4,308万8千円、対前年度比 +35.3%)

歳入については、前年度と比べて121億1,668万9千円の増加となりました。国庫支出金や諸収入の増加が大きな要因となっています。

歳出については、前年度と比べて118億4,725万3千円の増加となりました。依然として社会保障費が増加しているのに加え、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金事業費やプレミアム付Kマネー発行事業費の増加が大きな要因となっています。

経年の推移を見ると、年度間での増減はありますが、歳入、歳出ともに増加傾向にあります。



(2) 決算収支 [図2・資料編1 (P1)]

歳入歳出差引総額(形式収支)・・・20億4,652万4千円 (前年度 17億7,708万8千円)

実質収支・・・15億1,430万2千円 (前年度 16億3,065万円)

[形式収支 - 繰越明許費に係る翌年度へ繰越すべき財源]

当該年度決算における実質的な収支額で、黒字を維持しています。

単年度収支・・・△1億1,634万8千円 (前年度 3億9,289万7千円)

[実質収支 - 前年度実質収支]

前年度からの影響をさえぎり、純粹にその年度の収支を表したものです。

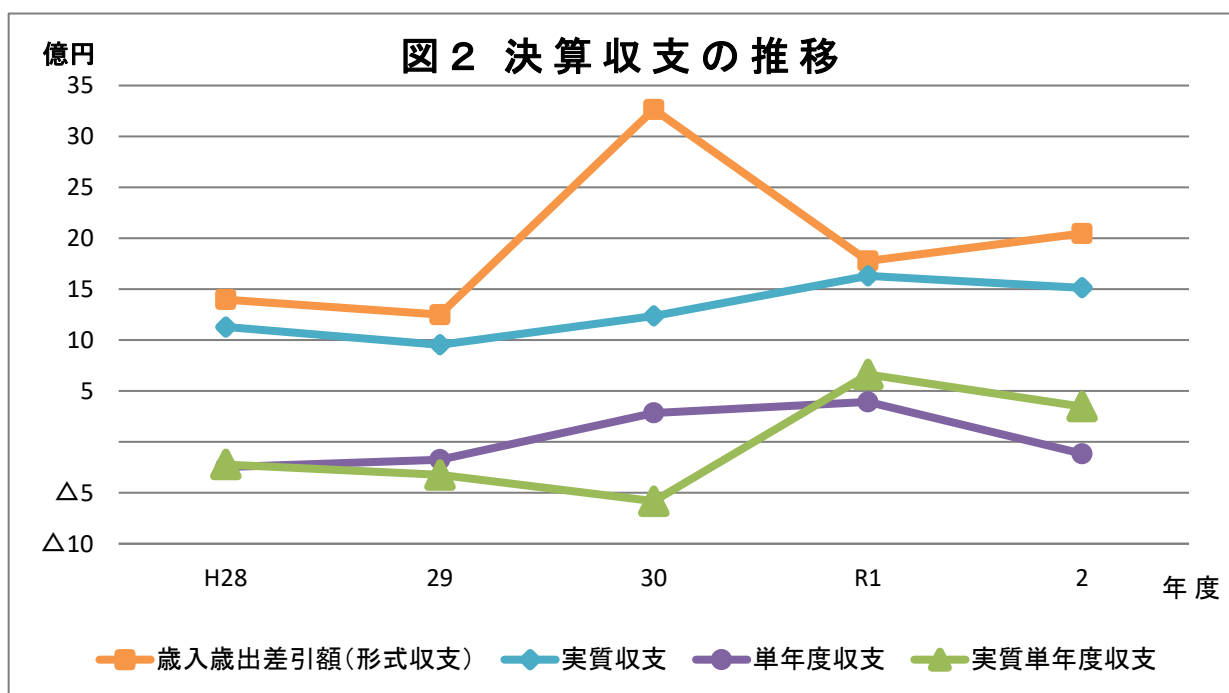
実質収支の年度間の増減により、単年度収支は増減します。

実質単年度収支・・・3億4,789万5千円 (前年度 6億6,255万4千円)

[単年度収支+財政調整基金積立金+地方債繰上償還金-財政調整基金取崩額]

単年度収支から、実質的な赤字・黒字要素を加減したもので、当該年度だけの実質的な収支を把握するためのものです。

今年度は、財政調整基金を取り崩すことなく積み立てたことなどにより、黒字となりました。

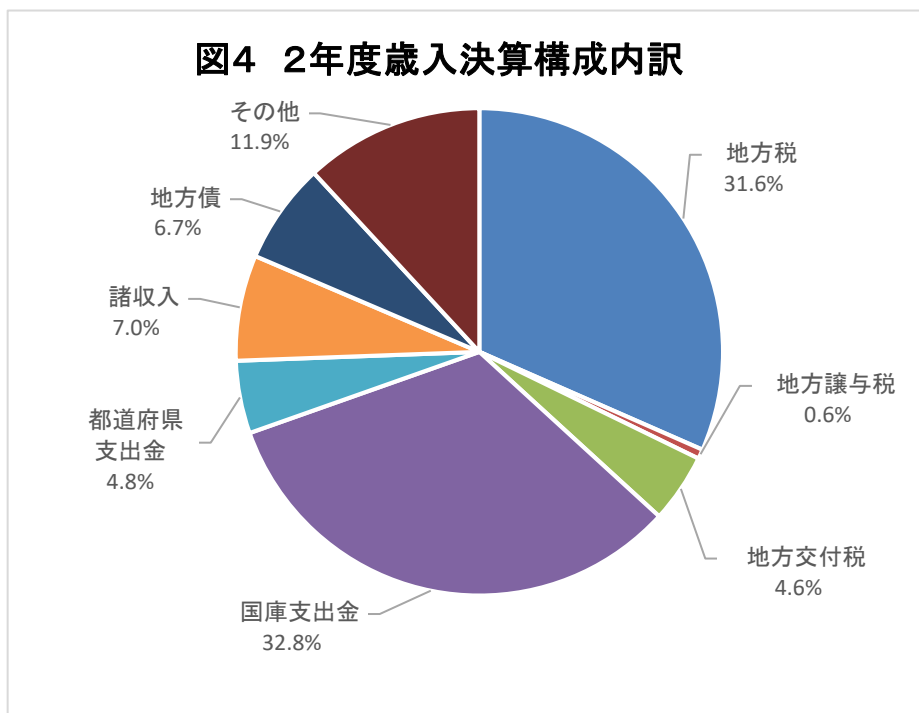
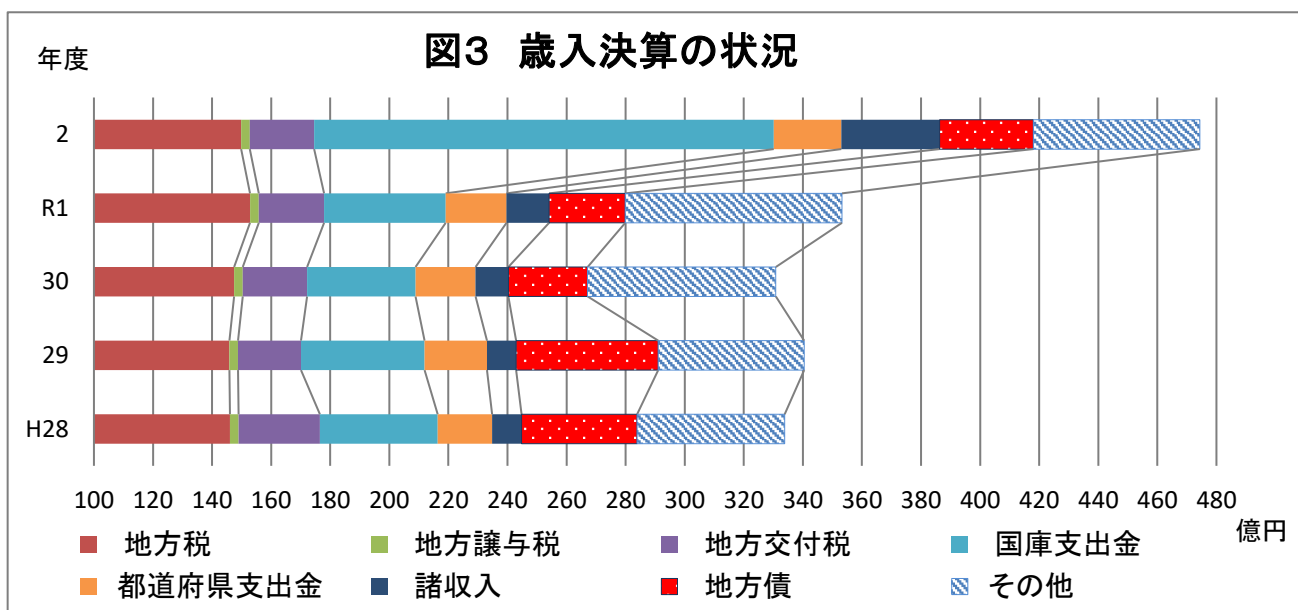


## 2. 歳入の状況

(1) 歳入総額と内訳 [図3・図4・資料編2-1 (P2)・2-2 (P3)]

歳入総額・・・474億3,686万5千円 (前年度 353億2,017万6千円、対前年度比 +34.3%)

地方税、使用料、寄附金、繰入金、繰越金などは減少しましたが、地方消費税交付金、国庫支出金、諸収入、地方債などが増加したことにより、総額で121億1,668万9千円の増加となりました。



## <性質別内訳>

◇自主財源・・・212億3,194万3千円 (44.8%)

…地方税など自治体が自主的に収入できる財源

◇依存財源・・・262億492万2千円 (55.2%)

…地方交付税や国県補助金など国や他の自治体から交付される財源

◆一般財源・・・257億5,351万2千円 (54.3%)

…使い道に制限がない財源

◆特定財源・・・216億8,335万3千円 (45.7%)

…使い道が制限されている財源

## (2) 主な歳入項目

① 地方税・・・149億7,916万8千円 (前年度 152億8,390万8千円、対前年度比 △2.0%)

前年度と比べて3億474万円の減少となりました。個人市民税は5,856万円、法人市民税は4億1,360万5千円の減少、固定資産税は1億5073万5千円の増加となりました。

歳入の根幹である地方税は、歳入全体において31.6%を占めていますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、大きく減少しました。[資料編2-3(P4)・2-4(P4)]

② 地方消費税交付金・・・21億3,819万3千円 (前年度 17億4,677万8千円、対前年度比 +22.4%)

令和元年10月1日の地方消費税の引上げにより、前年度と比べて3億9,141万5千円の増加となりました。

③ ゴルフ場利用税交付金・・・1億6,875万6千円 (前年度 1億8,849万8千円、対前年度比 △10.5%)

前年度と比べて1,974万2千円の減少となりました。

④ 地方交付税・・・21億7,249万7千円 (前年度 22億916万円、対前年度比 △1.7%)

前年度と比べて普通交付税が881万7千円の増加、特別交付税が4,548万円の減少となりました。[資料編2-6(P6)]

⑤ 国庫支出金・・・155億6,068万2千円 (前年度 41億1,636万2千円、対前年度比 +278.0%)

主な国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費補助金(101億8,500万円)、児童手当負担金(11億6,700万6千円)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(8億500万円)、障がい者自立支援給付費負担金(5億7,842万8千円)、子どものための教育・保育給付費負担金(5億1,919万7



千円)、生活保護費負担金(3億9,912万9千円)です。

特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金、公立学校情報機器整備費補助金、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金の皆増、子育てのための施設等利用給付負担金の増等により、結果、前年度と比べて114億4,432万円の増加となりました。

**⑥ 県支出金・・・22億8,702万6千円** (前年度 20億6,127万2千円、対前年度比 +11.0%)

主な県支出金は、障がい者自立支援給付費負担金(2億9,073万円)、児童手当負担金(2億5,607万9千円)、国民健康保険保険基盤安定負担金(2億5,949万円)、子どものための教育・保育給付費負担金(2億1,915万4千円)、重度心身障がい者医療費補助金(1億7,200万円)です。

国勢調査委託金、県知事選挙委託金の皆増、子どものための教育・保育給付費負担金、子育てのための施設等利用給付費負担金の増等により、結果、前年度と比べて2億2,575万4千円の増加となりました。

**⑦ 諸収入・・・33億2,655万円** (前年度 14億3,796万6千円、対前年度比 +131.3%)

主な諸収入は、地域通貨発行収入(プレミアム付Kマネー発行事業分含む)(15億5,463万5千円)、地域通貨資金貸付金元金収入(プレミアム付Kマネー発行事業分含む)(9億1,100万円)、給食費(4億857万3千円)、小口融資資金貸付金元金収入(7,000万円)です。

プレミアム付Kマネー発行事業分の地域通貨発行収入及び地域通貨資金貸付金元金収入の皆増等により、結果、前年度と比べて18億8,858万4千円の増加となりました。

**⑧ 地方債・・・31億7,320万円** (前年度 25億7,940万円、対前年度比 +23.0%)

主な地方債は、文化創造センター大規模改修事業債(10億4,660万円)、臨時財政対策債(8億2,860万円)、まちづくり振興基金積立事業債(4億670万円)、中学校施設大規模改造事業債(2億2,000万円)、減収補てん債(1億2,340万円)です。

中学校施設大規模改造事業債、減収補てん債の皆増、文化創造センター大規模改修事業債の増、市道56号線改良事業債、可児駅東土地区画整理事業債の皆減等の増減要因により、結果、前年度と比べて5億9,380万円の増加となりました。

**⑨ その他**

その他の主な歳入項目は、地方譲与税(3億181万5千円)、使用料(3億3,374万3千円)、手数料(2億74万6千円)、寄附金(3億5,308万3千円)、繰越金(17億7,708万8千円)です。

### 3. 歳出の状況

**歳出決算額・・・453億9,034万1千円**（前年度 335億4,308万8千円、対前年度比 +35.3%）

#### （1）目的別歳出の状況 [図5・図6・資料編3-1（P8）]

令和3年度の目的別歳出は、土木費等が減少し、総務費、商工費、教育費等が増加しました。構成割合は総務費、民生費、教育費の順に高くなっています。

**① 総務費・・・147億7,553万1千円**（前年度 64億4,229万3千円、対前年度比 +129.4%）

特別定額給付金事業費の皆増、基金積立額、庁舎西館空調改修費の増、岐阜医療科学大学開設支援補助金の皆減等の増減要因により、結果、前年度と比べて83億3,323万8千円の増加となりました。

**② 民生費・・・113億7,736万4千円**（前年度 110億5,161万9千円、対前年度比 +2.9%）

かっこい応援特別給付金事業費、子育て世帯への臨時特別給付金事業費、ひとり親世帯臨時特別給付金事業費の皆増、自立支援給付費の増、こども医療費、児童扶養手当給付費の減等の増減要因により、結果、前年度と比べて3億2,574万5千円の増加となりました。

**③ 教育費・・・60億2,820万4千円**（前年度 43億1,379万3千円、対前年度比 +39.7%）

ICT環境整備事業費の皆増、蘇南中学校校舎大規模改造事業費、幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用費、文化創造センター大規模改修事業費の増等により、結果、前年度と比べて17億1,441万1千円の増加となりました。

**④ その他**

衛生費については、予防接種事業費の増、可茂衛生施設利用組合負担金の減等の増減要因により、前年度と比べ4,628万2千円の減少となりました。

商工費については、プレミアム付Kマネー発行事業費、岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金、可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計繰出金の皆増等により、前年度と比べ26億5,629万1千円の増加となりました。

土木費については、市道56号線改良事業費の皆減、可児駅前線街路事業費、可児駅前広場整備事業費の減等により、前年度と比べ11億3,128万4千円の減少となりました。

図5 目的別歳出構成の推移

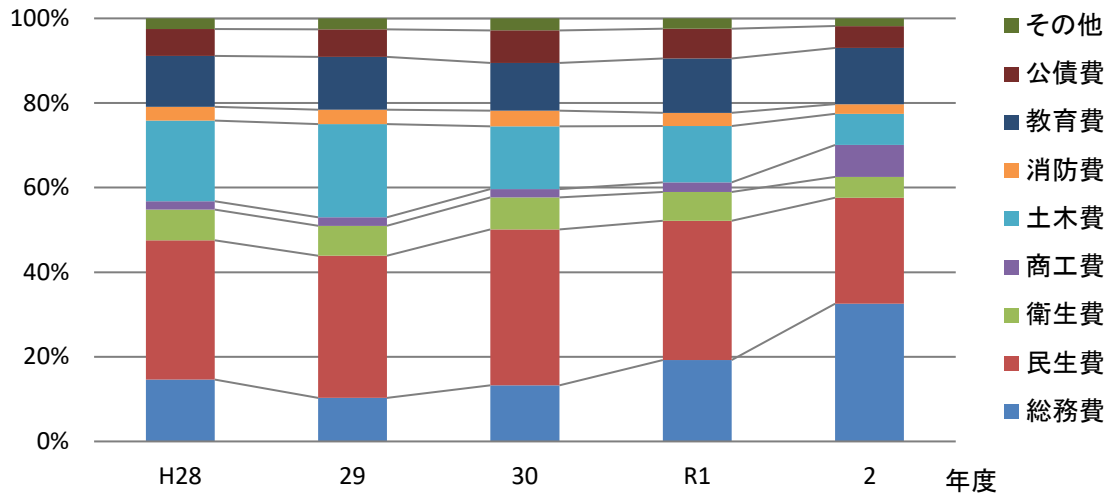
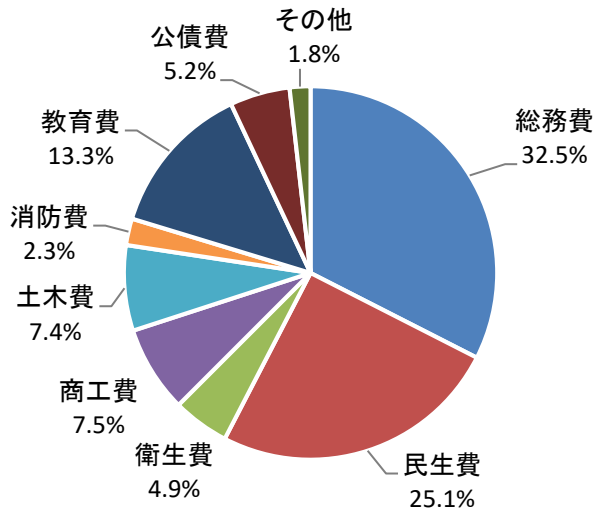


図6 2年度目的別歳出構成



用語

- 議会費・・・議会運営に要する経費
- 総務費・・・税務、戸籍、選挙、統計、庁舎管理等の経費
- 民生費・・・高齢福祉、児童福祉、障がい福祉、生活保護等の経費
- 衛生費・・・保健衛生やごみ処理等の経費
- 労働費・・・労働福祉の経費
- 農林水産業費・・・農林水産業振興に要する経費
- 商工費・・・商工業や観光の振興経費
- 土木費・・・道路、橋、河川、公園等の整備費
- 消防費・・・消防に要する経費
- 教育費・・・小中学校、図書館、体育施設、文化芸術施設等の管理経費
- 公債費・・・市が借り入れた地方債の元利償還金

## (2) 性質別歳出の状況

[図7・図8・資料編4-1 (P11)]

### ① 義務的経費・・・143億3,292万5千円 (前年度 132億2,072万4千円、前年度比 +8.4%)

人件費や扶助費の増加により、前年度と比べて増加しました。

義務的経費と、主に公債費元利償還金に充当される経費である下水道事業会計への出資金、農業集落排水事業特別会計への繰出金、給付費等に係る市町村負担分である医療3会計（国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険）への繰出金と、ごみ処理や消防関係等の一部事務組合に対する負担金と合わせた「節約困難な経費」は歳出決算額の61.6%（前年度58.0%）となり、依然高い割合を占めています。

義務的経費は今後も増加することが見込まれ、投資的経費やその他の経費を圧迫し、財政構造の硬直化に繋がっていくため、自主財源を増やすなどの努力が必要です。

### ② 投資的経費・・・34億6,293万8千円 (前年度 55億1,507万6千円、前年度比 △37.2%)

岐阜医療科学大学開設支援補助金、市道56号線改良事業費、可児駅前広場整備事業費の皆減、可児駅前線街路事業費の減等により、前年と比べて減少しました。

### ③ 経常的経費率・・・53.7% (前年度 73.8%)

#### [経常的経費／歳出決算額]

臨時的経費である特別定額給付金事業費、プレミアム付Kマネー発行事業費の皆増により、経常的経費の割合は前年度と比べて減少しました。[資料編4-2 (P13)]

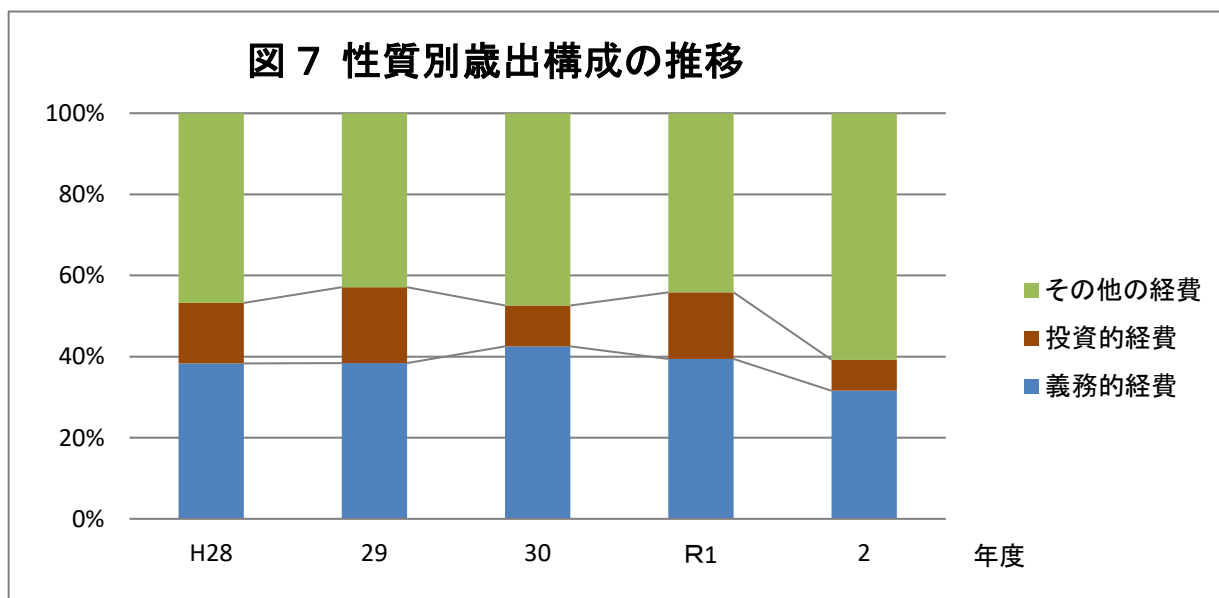
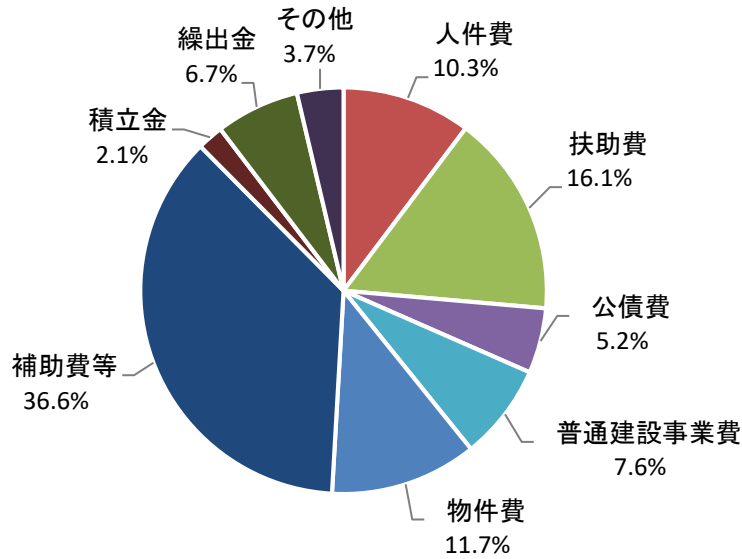


図8 2年度性質別歳出決算構成



### (3) 主な歳出項目

① 人件費・・・46億5,874万3千円 (前年度 39億4,436万7千円、対前年度比 +18.1%)

臨時職員の会計年度任用職員への移行に伴い、歳出項目が物件費から人件費に振り替わったことで、前年度と比べて7億1,437万6千円の増加となりました。なお、職員給与と事業費支弁人件費を合算した実質的な職員給与は、前年度と比べて6,391万2千円の減少となりました。[資料編5 (P14)]

② 扶助費・・・73億1,848万1千円 (前年度 69億2,145万9千円、対前年度比 +5.7%)

主な扶助費は、児童手当費 (16億7,839万円)、自立支援等給付費 (16億1,924万4千円)、保育園等運営費負担金 (11億4,501万6千円)、福祉医療費 (8億8,039万1千円) です。

かっこ応援特別給付金、子育て世帯への臨時特別給付金、ひとり親世帯臨時特別給付金の皆増、幼児教育・保育の無償化に伴う幼稚園や保育園の施設等利用費が増加したこと等により、前年度と比べて3億9,702万2千円の増加となりました。[資料編6 (P15)]

③ 普通建設事業費・・・34億6,293万8千円 (前年度 55億1,507万6千円、対前年度比 △37.2%)

内訳別に見ると、補助事業においては、ICT環境整備事業費、蘇南中学校校舎大規模改造事業費の皆増、市道56号線改良事業費、可児駅前広場整備事業費の皆減等の増減要因により、前年度と比べて3億2,645万1千円 (△28.2%) の減少となりました。

単独事業においては、文化創造センター大規模改修事業費の増、岐阜医療科学大学開設支援補助金の皆減等の増減要因により、前年度と比べて16億5,672万8千円 (△39.1%) の減少となりました。[資料編8 (P17)]

**④ 物件費・・・53億1,217万7千円**（前年度 53億6,561万3千円、対前年度比 △1.0%）

I C T環境整備事業費の皆増、臨時職員賃金、可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業における測量・設計業務委託料の皆減、文化創造センター指定管理料の減等の増減要因により、前年度と比べて5,343万6千円の減少となりました。[資料編9（P18）]

**⑤ 補助費等・・・166億3,959万5千円**（前年度 48億1,374万3千円、対前年度比 +245.7%）

主な補助費等は、特別定額給付金（101億8,500万円）、地域通貨負担金（17億5,513万7千円）、下水道事業会計（企業会計）への一般会計負担金（10億2,842万5千円）、可茂衛生施設利用組合負担金（9億5,332万1千円）、可茂消防事務組合分担金（9億2,563万9千円）です。

特別定額給付金、岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金の皆増、過誤納金還付金、地域通貨負担金（プレミアム付Kマネー発行事業分含む）の増等により、前年度と比べて118億2,585万2千円の増加となりました。[資料編10（P19）]

用語

人件費・・・職員の給料、退職手当、議員報酬等に要する経費

扶助費・・・児童福祉、障がい福祉、生活保護等の支援に要する経費

公債費・・・市が借り入れた地方債の元利償還金

普通建設事業費・・・道路、公園、学校等の建設事業に要する経費

物件費・・・旅費、消耗品・備品購入費、委託料等に要する経費

補助費等・・・各団体への負担金、補助金等に要する経費

積立金・・・基金への積立金

繰出金・・・他会計に支出される経費

義務的経費・・・支出が義務付けられ、任意に削減できない経費（人件費、扶助費、公債費が該当）

投資的経費・・・道路、公園、学校等の社会資本整備に要する経費（普通建設事業費が該当）

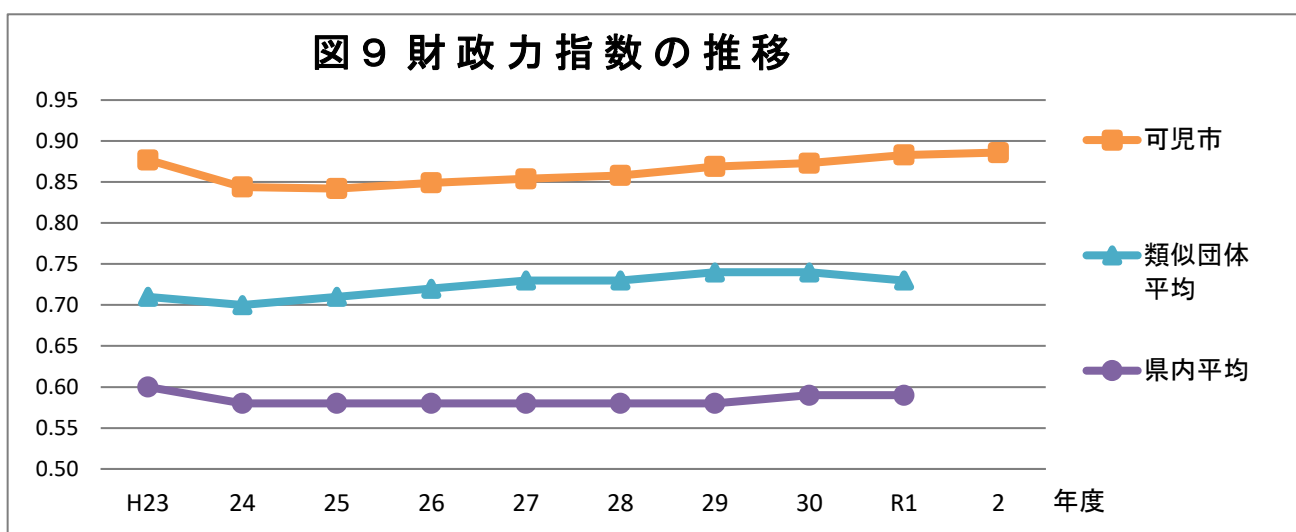
## 4. 財政の構造

① 財政力指数・・・0.886（前年度 0.883）

[基準財政収入額／基準財政需要額] 3カ年平均

地方公共団体の財政力を示す指標です。財政力指数が高いほど財源に余裕があり、1を超えると普通交付税の不交付団体になります。

平成9年度以降、単年度財政力指数が1を下回っている状況ですが、類似団体と比較すると、依然として本市の財政力指数は高い水準を維持しています。[図9]



② 経常収支比率・・・91.3%（前年度 94.0%）

[(経常的経費に充てる一般財源／経常的に収入される一般財源総額※) × 100]

※臨時財政対策債を含む

この比率は、人件費・扶助費・公債費の義務的経費を含んだ経常的経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税等の経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより財政構造の弾力性を判断する指標です。この比率が低いほど弾力性が高い、つまり「経常的経費に充当した経常一般財源の残余分が大きい程、臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、弾力性がある」と言えます。

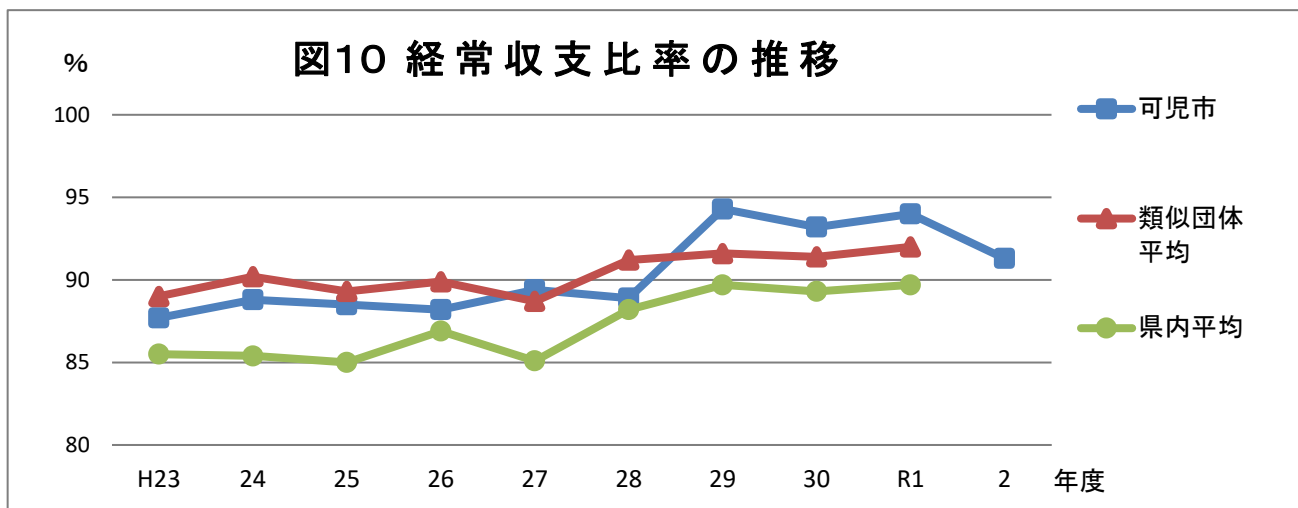
経常的経費は前年度と比べて3億9,804万3千円減少し、経常的経費に充てる特定財源は1億3,488万1千円増加したため、経常的経費に充てる一般財源は5億3,292万4千円減少しました。主な減少の理由は物件費、扶助費、補助費等の減少によるものです。

経常的に収入される一般財源総額は、地方税、地方特例交付金の減、地方消費税交付金の増、法人事業税交付金の皆増等の増減要因により、前年度と比べて1,077万3千円減少しました。

経常的に収入される一般財源総額は減少しましたが、それ以上に経常的経費に充てる一般財源が減少したため、前年度と比べて経常収支比率は低くなりました。しかし、文化創造センター休館



に伴う指定管理料の減、新型コロナウイルス感染症の影響によるこども医療費の減等の一時的な要因によるところもあるため、引き続き、経常的経費の抑制を図るとともに、一般財源の確保に努める必要があります。[図10]



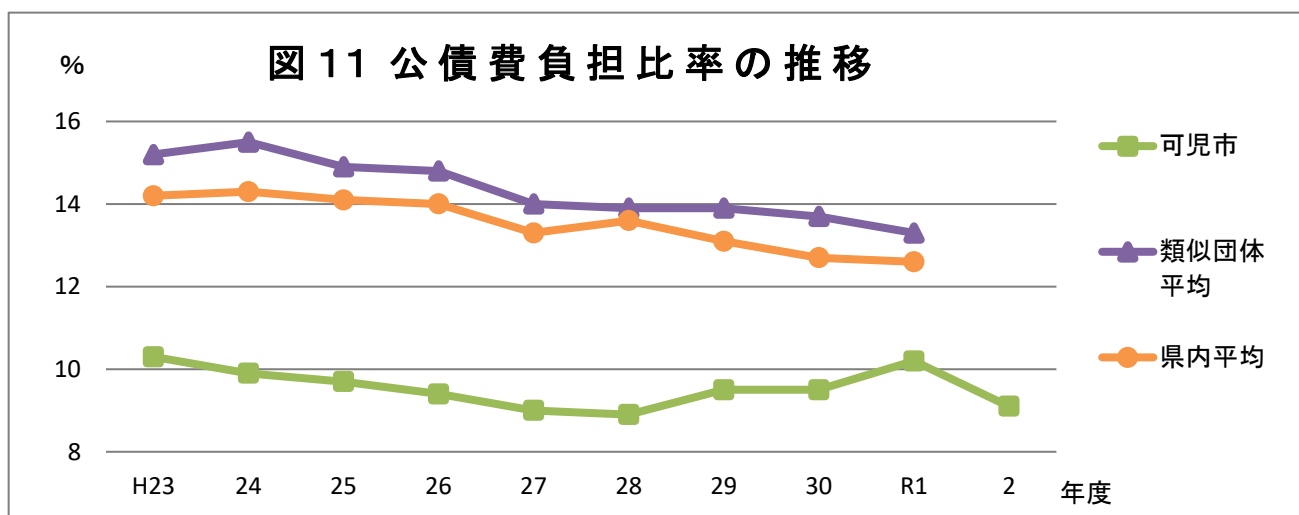
### ③ 公債費負担比率・・・9.1% (前年度 10.2%)

[公債費充当一般財源／一般財源総額×100]

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合です。

公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものです。

令和2年度は前年度より、地方消費税交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、地域通貨発行収入などの一般財源総額が26億1,589万3千円増加したため、公債費負担比率は前年度より低くなりました。現状では類似団体、県内市町村と比較すると低い水準を維持しています。[図11]





## 5. 将来にわたる財政負担

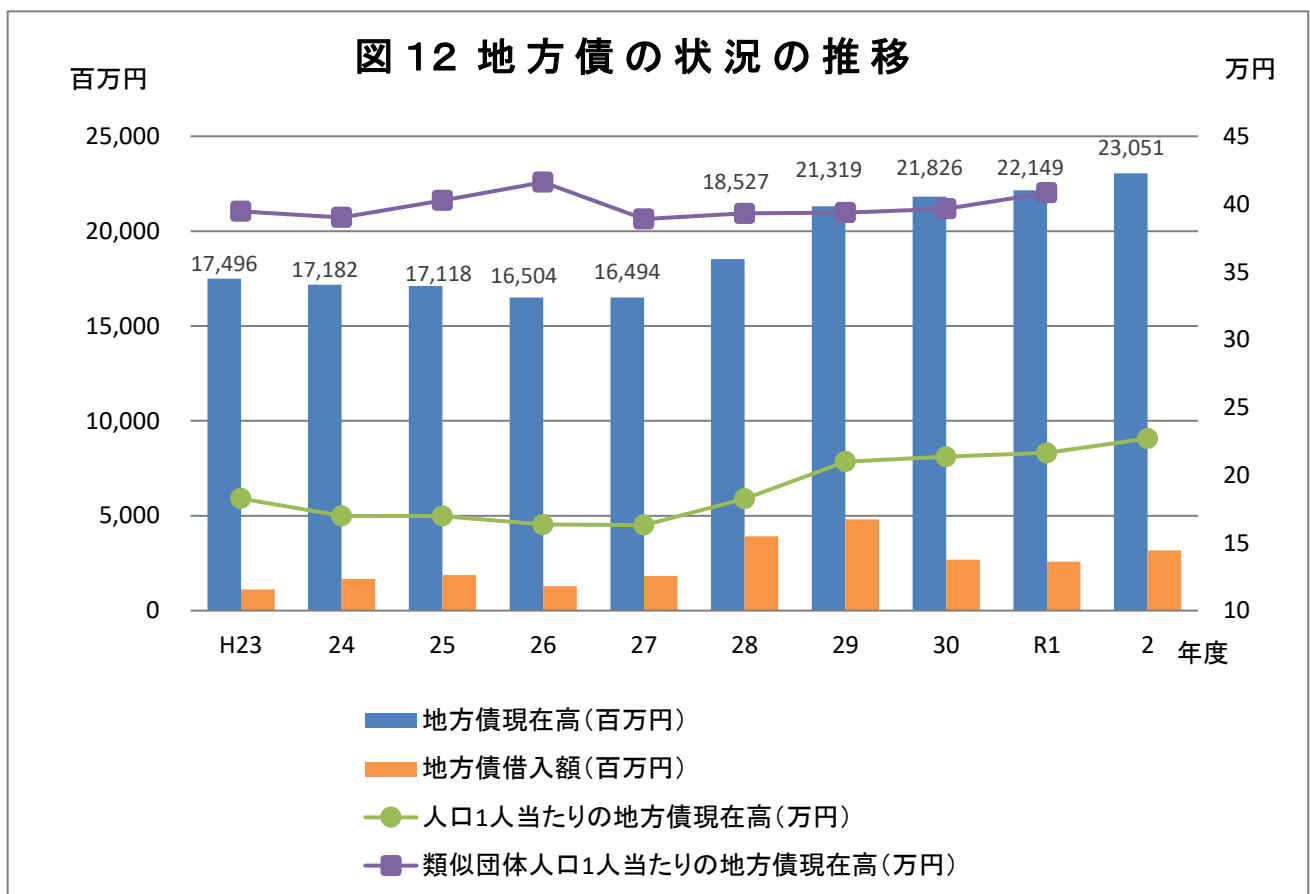
今後の財政負担を予測する判断材料として、地方債現在高と積立金現在高の推移が挙げられます。

### ① 地方債現在高・・・230億5,086万6千円（前年度 221億4,859万1千円）

新規の地方債発行額（31億7,320万円）が償還元金（22億7,092万5千円）より多かったため、前年度と比べて9億227万5千円の増加となりました。

平成27年度までは、新規の地方債発行額をその年度の償還元金以下にすることで、地方債現在高の減少に努めてきました。しかし、平成28年度以降は、可児市子育て健康プラザ（マーノ）建設等の大型事業が増加し、これらの財源として旧合併特例事業債等の地方債を発行しました。旧合併特例事業債は令和2年度が借入最終年度で、文化創造センター大規模改修等の事業の財源として活用しました。今後は交付税算定に有利な起債を有効活用しつつ、地方債発行額及び現在高の縮小に努めていくことが必要になります。

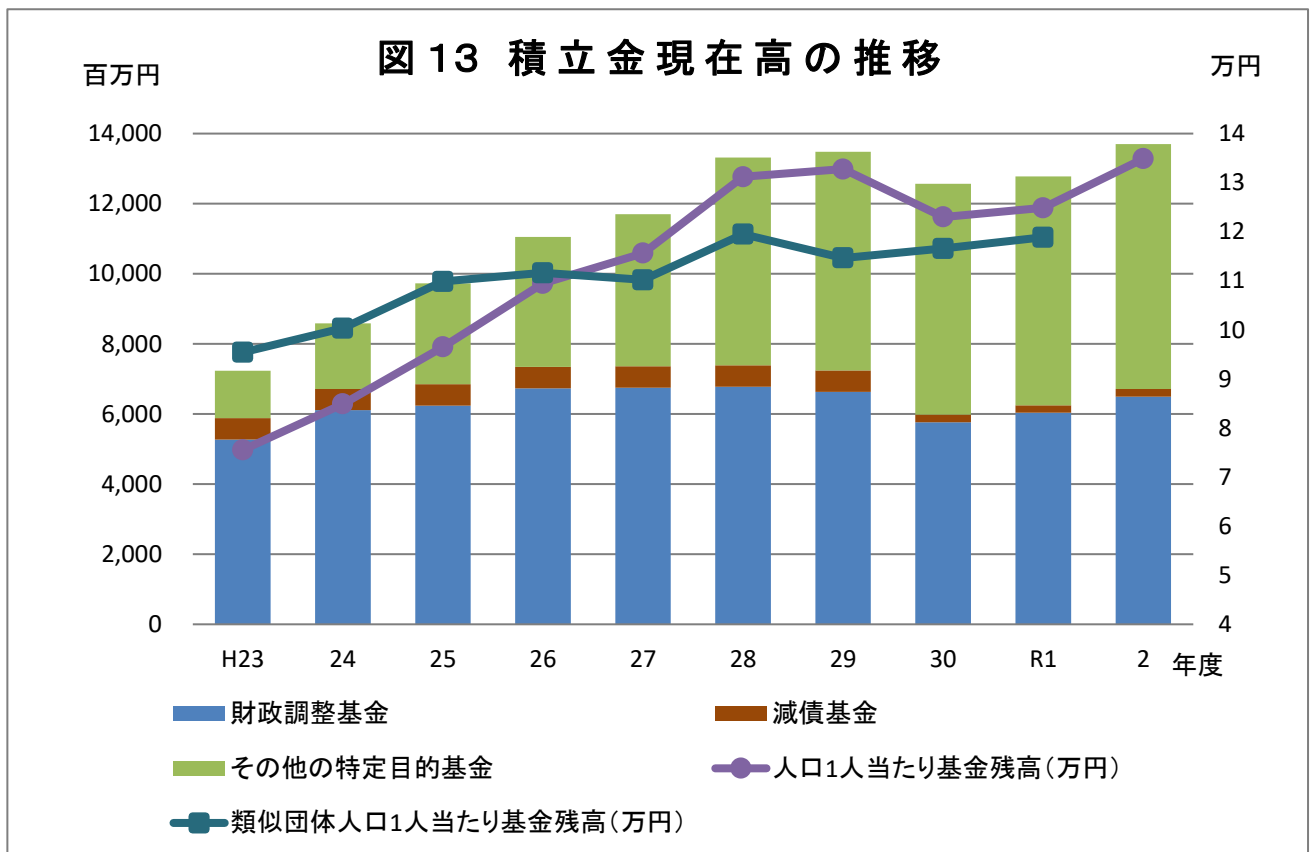
今後も景気動向や将来世代との負担の平準化を行うという地方債の役割も勘案し、地方債発行額を適切に管理していきます。[図12・資料編7-1、7-2（P16）]



③ 積立金現在高・・・136億9,666万2千円（前年度 127億7,730万3千円）

前年度に比べて9億1,935万9千円の増額となりました。主な要因は、公共施設整備基金を1,900万円取り崩した一方で財政調整基金を4億3,935万1千円、まちづくり振興基金を4億3,000万円積み立てたことです。

人口1人あたりの基金残高は類似団体の平均を上回っていますが、今後、災害などの不測の事態や公共施設の更新などに備え、基金の積み増しなど適切な運用を進めていきます。【図13】



## 6. むすび

令和2年度決算では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、税収が大きく減少しましたが、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別定額給付金事業、子育て世帯への臨時特別給付金事業等や、市においてもプレミアム付Kマネー発行事業、かっこ応援特別給付金事業等の実施により、歳出・歳入総額も大きく伸びています。新型コロナウイルス感染症は、現在も感染を抑え込むことができず、今後も税収の減少をはじめとした財政運営にも大きな影響を及ぼすことが予想されるため、注視が必要です。

一方で、可児市政経営計画の初年度として、計画に位置付けられた事業を基本に実施するとともに、本市にとっては過去に経験のない大規模な企業型プロジェクトとなる可児御嵩インターチェンジ工業団地開発に着手しました。引き続き、最重点施策に位置付けた「企業誘致」や「シティプロモーション」に積極的に取り組んでいきます。

現状では、財政力指数、公債費負担比率等の財政指標は、類似団体や県内各市町村と比較しても、良好な状況を維持しています。しかし、今後、人口減少や少子高齢化の進展による地方税収の大幅な増加が見込めない中で扶助費はもとより、公債費や人件費が増額していくことが見込まれます。さらに公共施設の大規模修繕や更新などにも多大な費用が必要になります。義務的経費などの増大や経常収支比率の高止まりなど、財政運営が厳しさを増すことは容易に予測できます。

しかしながら、こうした厳しさが増す財政状況の中でも、誰もが安全で安心して、元気に暮らせるまちづくりを推進し、「住みごころ一番・可児 ～安心、元気、楽しいまち～の推進」を実現するため、より一層事業内容の見直し・縮減・廃止、経常的経費の節減や行政のデジタル化など行政運営の効率化に努め、国県支出金の有効活用やふるさと応援寄附金など積極的な外部資金の獲得にも努めるとともに、起債や基金の適切な管理を行い、将来世代に負担を先送りしないような財政運営を進めていきます。